

会計名		個人番号通知・個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係 市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となるマイナンバーの付番、通知及びマイナンバーカードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			主たる内容	○マイナンバーの付番、通知カードの送付 ○マイナンバーカードの交付			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付特設会場の設置 1月より実施 制度周知 市民だより掲載 4回 通知カード不着対応 返戻された通知カードの再送 2,799世帯 		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付特設会場の運営（5月16日まで） 予約制によるマイナンバーカードの交付（5月17日から） 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状3回送付 4,668件 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状送付 	
成果		マイナンバーカード交付特設会場を開設することで、制度開始初期の大量交付に対応し、その後、交付を予約制に移行することによりマイナンバーカードを効率的に交付できた。							
課題		マイナンバーカードの交付率は徐々に伸びているものの8%前後に留まっている。平成29年2月からコンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付が始まり、マイナンバーカードの利便性を広く周知することで、カードの普及促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		初回通知カードの未交付率（%）		—	0.7	0.6	0.6	0.55	
活動指標		マイナンバーカードの交付枚数（枚）		—	3,711	8,477	12,000	16,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		0	53,289	26,739	18,417	合計	26,739,439 円	
	財源	特定財源	0	43,031	25,519	14,807	賃金	1,350,010 円	
		一般財源	0	10,258	1,220	3,610	需用費	74,023 円	
	職員人件費②		0	23,112	21,883	22,382	役務費	934,016 円	
	総事業費（①+②）		0	76,401	48,622	40,799	委託料	289,176 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事業費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）					
						使用料及び賃借料	631,214 円		
						負担金、補助及び交付金	23,461,000 円		

会計名			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係 市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務。 マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付は市民ニーズがある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	コンビニ交付の開始により、市役所に来庁できない人の住民票等の証明書が取得できるようになり、利便性が向上することで、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	マイナンバーカードの交付を予約制に移行したことにより、待ち時間が短縮し、効率的に交付できるようになっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
マイナンバーカードの交付を予約制に移行したことにより、窓口で混雑なく交付できるようになっているが、カードが受取可能になっているにもかかわらず未受取者が多数いる。督促状を送付し、早期の受取りを促すとともに、コンビニ交付サービスを広く周知することでマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。					

会計名		住民票等コンビニ交付システム導入事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	マイナンバーカードを利用し、市民生活に身近な存在であるコンビニエンスストアにおいて住民票等の証明書を交付することにより、市民の利便性の向上を図る。	主たる内容	○開始日 平成29年2月1日 ○利用可能時間 6時30分から23時（年末年始及びメンテナンス日を除く） ○取得できる証明書 住民票の写し、印鑑証明書、戸籍謄・抄本 住民票記載事項証明書、戸籍の附票 ○利用可能店舗 全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機設置店舗 ○コンビニ交付を導入するためのシステム開発及び機器賃借等の実施 ○コンビニ交付関連事務を地方公共団体情報システム機構に委託					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・平成29年2月1日コンビニ交付開始 ・発行枚数 住民票関係 146枚 戸籍関係 13枚 印鑑証明 97枚		—	
成果		コンビニ交付を開始することで、住民票等を取得できる時間や場所の選択肢が広がり、市民の利便性の向上を図ることができた。							
課題		コンビニ交付を利用拡大するためには、マイナンバーカードの普及が不可欠であることから、コンビニ交付サービスを広報等で広く周知し、マイナンバーカードの取得促進を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	コンビニ交付による証明書の発行件数（件）		—	—	210	—	—		
活動指標	証明書のコンビニ交付率（%）		—	—	0.8	—	—		
他市との比較検証	愛知県内のコンビニ交付の開始時期 平成25年10月一宮市 平成28年1月東海市、知多市、小牧市、半田市、常滑市 平成28年3月瀬戸市 平成28年4月みよし市 平成28年10月豊田市、岡崎市 平成29年1月安城市、尾張旭市 平成29年2月西尾市								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	46,495	0	合計	46,494,793 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	97,520 円	
		一般財源	0	0	46,495	0	役務費	45,293 円	
	職員人件費 ②	0	0	3,204	0	委託料	44,510,256 円		
	総事業費（①+②）	0	0	49,699	0	使用料及び賃借料	1,341,684 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称			負担金、補助及び交付金 500,040 円		
	28年度までの累積事業費	0							
	30年度以降の事業費見込	0							

会計名			住民票等コンビニ交付システム導入事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	全国のコンビニエンスストアで証明書の交付が可能になり、交付場所やサービスの利用時間が大幅に拡大したことから市民サービスの向上に資するものである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市役所に来庁せずに証明を取得することで窓口の証明発行割合を減少し混雑解消と事務の効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	各種証明書の発行は市が行う事務である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	全国のコンビニエンスストアで夜間や休日でも住民票等の証明書の取得ができるようになり市民の利便性が向上した。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度事業完了					

会計名		一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部	
一般会計						担当課	市民課	
款	項					目	担当係	管理係
2	3	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性の向上を図る。		主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで（金曜日は交付のみ18時まで）			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例					
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B D O 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		旅券申請人数 5,448人 （上記のうち市役所での申請者 4,839人 88.8%）		旅券申請人数 5,282人 （上記のうち市役所での申請者 4,726人 89.5%）		旅券申請人数 5,876人 （上記のうち市役所での申請者 5,335人 90.8%）		旅券申請人数（予定）5,758人 （上記のうち市役所での申請者 5,263人 91.4%）
成果		平成28年度の市役所での申請率は90.8%となり、多くの市民の利便性向上を図ることができた。						
課題		ゴールデンウィーク中の平日や年末年始などの特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑するため、ホームページなどで継続的に情報提供を行い、申請件数の平準化を図る必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	市役所で申請する市民の人数（人）		4,839	4,726	5,335	5,263	5,403	
成果指標	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）		88.8	89.5	90.8	91.4	92.0	
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち15市町村実施 委託 7市（瀬戸、春日井、安城、西尾、東海・知多、刈谷） 嘱託 4市（豊川、蒲郡、小牧、田原） 直営 4町村（美浜町、設楽町、東栄町、豊根村）							
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,868	7,864	8,005	8,421	合計 8,005,280 円	
	財源	特定財源	5,348	4,780	4,895	5,166	旅費 44,760 円	
		一般財源	2,520	3,084	3,110	3,255	需用費 172,800 円	
	職員人件費 ②		6,688	6,268	7,424	6,608	役務費 245,000 円	
	総事業費（①+②）		14,556	14,132	15,429	15,029	委託料 7,542,720 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		市町村権限委譲交付金				
30年度以降の事業費見込		0		収入印紙売りさばき手数料				

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市等で出向かずに、刈谷市内で旅券の申請及び受取りができるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	効率的な行政経営と市民ニーズに即した事業として、平成26年度から愛知県からの権限移譲を受け旅券窓口を開設しており、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市全体の旅券申請者数に対して市役所で申請する人は9割を超え、市民サービスへの効果は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努める。また、国外においては旅券が日本国民の唯一の身分証明であるため、厳格に事業を実施していく必要がある。					

会計名		結婚お祝い事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品を贈呈しお祝いすることにより、刈谷の魅力を感じてもらおうきっかけとし、定住促進の一助とする。		主たる内容	○市民課 ・希望者に対して、婚姻届提出時に特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とメッセージカードを入れたフォトフレームの記念品贈呈 ○夜間窓口、富士松支所 ・希望者に対して、婚姻届提出時にメモリアルボードを持って自身のカメラで写真撮影 ・メッセージカードを入れたフォトフレームの記念品贈呈				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,138件 ・記念品プレゼント 1,128件 （メッセージカード入り フォトフレーム） （市制65周年記念事業）		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,076件 ・記念品プレゼント 1,049件 （フォトフレーム）		・記念品プレゼント 1,200件 （希望者には写真撮影）	
成果		平成28年度も引き続き実施しており、平成28年度の婚姻届出は、1,076件でした。夫婦になったおふたりを祝福する気持ちを形にあらわすことで、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけになった。							
課題		特設スペースでの写真撮影は、平日昼間に婚姻届を提出している方のみが対象となっている。継続事業として実施することにより、対象の世代への周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	婚姻届受付件数（件）	1,048	1,138	1,076	1,200	1,200			
活動指標	写真撮影した人の割合（％）	—	81.7	84.5	85.0	85.0			
他市との比較検証	安城市…結婚記念証及びデンパークペア入場券の贈呈								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	2,639	1,331	1,067	合計	1,330,992 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,330,992 円	
		一般財源	0	2,639	1,331	1,067			
	職員人件費 ②	0	1,567	1,563	1,138				
	総事業費（①+②）	0	4,206	2,894	2,205				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	お祝いの言葉を添えてプレゼントをお渡しすることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	届出の集中する日は、作業量が増大するが、届出書確認の待ち時間を利用し対応することで効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	届出を受理する市でなければ実施できない事業であり、刈谷市の魅力発信につながっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	届出受理の事務に際し、心を込めてお祝いするという新しい視点からの市民サービスである。市民にも喜んでもらえる本市のマスコットキャラクターのかつなりくんへのPRにもつながった。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
窓口で婚姻届を提出した市民の反応に、祝福する気持ちを形で表すことで喜んでいただき、刈谷市やかつなりくんのPRもできていることから、事業の目的は概ね達成できていると考える。今後はアンケートの実施も考えながら事業の継続を検討する必要がある。					

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民課			
款	項	目					担当係	管理係			
4	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	青山斎園の施設管理業務を指定管理者に委託することで、経費の削減と適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の指定管理者へ、施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務を委託し、適正な管理運営を行う。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		指定管理料 81,818,857円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,214件		指定管理料 81,766,958円 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,179件		指定管理料 91,249,000円（当初予算額） 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,246件		指定管理料 92,860,000円（当初予算額）			
成果		指定管理者により施設の適正な維持管理が行われたことで、約9割の利用者から満足度の高い評価を得ることができた。									
課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標		施設利用に対する満足度（％）			93.0	90.5	94.6	95.0	95.0		
指標											
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営				知立市 直営 西尾市 委託					
C 事業 コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		82,218	81,871	82,219	93,336	合計	82,219,294 円			
	財源	特定財源	32,726	43,079	41,009	27,223	旅費	59,960 円			
		一般財源	49,492	38,792	41,210	66,113	役務費	106,507 円			
	職員人件費 ②		2,464	2,742	3,517	3,414	委託料	82,022,827 円			
	総事業費（①+②）		84,682	84,613	85,736	96,750	負担金、補助及び交付金	30,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入							
30年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			施設整備事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					主たる内容	青山斎園施設に対する市民ニーズへの対応並びに利便性の向上を図るため、施設の改修整備を行う。
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園施設の整備を行い、利便性の向上及び適正な管理運営を図る。					主たる内容	青山斎園施設に対する市民ニーズへの対応並びに利便性の向上を図るため、施設の改修整備を行う。	
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・墓園整備工事 ・ロータリー植栽工事		・正面玄関ロビー照明改修工事		・斎場照明改修工事		_____	
成果		斎場照明をLEDに交換することで玉切れがなくなり、取替経費及び電気使用量を削減することができた。							
課題		昭和56年に建設した施設のため、経年劣化による不具合や新たな市民ニーズに対応できるよう、関係部署と連携して計画的に整備を行い、設備等の機能維持及び向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）			0	0	0	0	0
指標									
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		15,121	309	4,590	0	合計	4,590,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	4,590,000 円	
		一般財源	15,121	309	4,590	0			
	職員人件費 ②		2,464	2,742	3,126	0			
	総事業費（①+②）		17,585	3,051	7,716	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設補修事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民課		
4	1	6					担当係	管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園の施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修を行うことで、適正な管理運営を図る。			主たる内容	青山斎園の施設において、経年劣化等により補修が必要な箇所の修繕を行う。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉台車入替等修繕 ・ 火葬棟雨樋修繕 ・ 水銀灯支柱塗装等修繕 ・ 看板サイン修繕 ・ トイレ系統排水管修繕 ・ 火葬炉支援助道ダクト修繕 ・ 法要室1空調機修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火葬炉支煙道ダクト修繕 ・ 斎場棟空調設備修繕 ・ 火葬棟監視カメラ修繕 ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 埋設給水管漏水修繕 ・ 炉圧調節計取替修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 高圧受電設備修繕 ・ 屋内消火栓ポンプ取替工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 非常用自家発電設備修繕 ・ 吸収式冷温水発生機等修繕 		
		成果	計画的な補修及び緊急補修工事に迅速に対応し、施設を適正に維持管理することができた。							
課題		突発的な不具合により施設利用を止めることがないよう、状況把握に努めたいうえで、計画的に修繕を実施する必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	整備不良による事故発生件数（件）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標					0	0	0	0	0	
他市との比較検証	建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。									
C 事業 コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,368	9,597	6,958	21,557	合計		6,958,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		5,149,200 円	
		一般財源	13,368	9,597	6,958	21,557	工事請負費		1,809,000 円	
	職員人件費 ②		2,464	2,742	3,517	3,490				
	総事業費（①+②）		15,832	12,339	10,475	25,047				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			青山斎園駐車場整備事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園に新規駐車場を整備することにより駐車場不足を解消し、利用者の利便性の向上を図る。			主たる内容	○用地購入 施設に隣接する土地（青山町1丁目159番1：1,573㎡） ○駐車場整備 約50台 ○既存駐車場を改修 案内看板設置			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者				事業期間	平成28年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						拡張整備の方向性を検討		駐車場の整備及び供用開始	
成果		青山斎園駐車場の拡張整備の方向性を検討することができた。							
課題		駐車場整備事業用地の確保ができず、早期に供用開始することができなかった。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,281	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,281	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨時職員雇用事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	市民係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	臨時職員を雇用することで、市民課での各種届出事務・証明発行及び各出張所での受付事務の円滑化を図る。	主たる内容	市民課業務を円滑に行うため、臨時職員を雇用する。 市民課 13人 内訳 窓口及び郵送等 7人 フロア案内 2人 個人番号カード 2人 繁忙期 2人 北部出張所 2人 小垣江出張所 2人 東刈谷出張所 3人					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 8人		市民課 11人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 8人		市民課 13人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人		市民課 13人 (内繁忙期4月,1~3月 2人) 出張所 7人	
成果		マイナンバーカードの交付業務の増加に伴い新たに臨時職員を2人雇用する事により、マイナンバーカードの交付及び窓口業務を効率的かつ円滑に行うことができた。							
課題		臨時職員の多くは経験年数が長く、市民課業務を行う上でなくてはならない存在であるが、経験年数による賃金加算がないため、経験豊富な臨時職員の確保とともに新しい人材（短期雇用）の確保、育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		通常期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）		9	9	11	11	11	
活動指標		繁忙期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）		2	2	2	2	2	
他市との比較検証		職員配置等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	28年度 事業費内訳	
	事業費 ①		13,114	13,778	15,043	16,159	合計	15,043,065 円	
	財源	特定財源	13,114	13,778	15,043	16,159	賃金	15,043,065 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,760	2,350	2,735	3,035			
	総事業費 (①+②)		14,874	16,128	17,778	19,194			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		設備管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託を行い、市民課業務の適正化を図る。		主たる内容	各種システム・機器の保守管理及び賃借等を行う。 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム 通信機器の借上料 戸籍システム回線料等 ファックス通話料等				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,278,288円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,198円		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,296,174円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 4,268,706円		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,110,720円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 3,225,557円		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 8,819,000円（予算額） ・システム借上料等 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 11,524,000円（予算額）	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
課題		システム機器の操作を行う担当者が機器の操作設定等を正確に行うことで、通常の業務が可能となる。システムダウンにつながるトラブルを未然に防ぐシステムの監視と正確な操作を徹底する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0	0	0		
指標									
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,753	12,026	10,539	26,129	合計	10,538,917 円	
	財源	特定財源	11,753	12,026	10,539	14,191	役務費	202,640 円	
		一般財源	0	0	0	11,938	委託料	7,110,720 円	
	職員人件費 ②		4,576	4,309	4,689	5,690	使用料及び賃借料	3,225,557 円	
	総事業費（①+②）		16,329	16,335	15,228	31,819			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			霊きゅう車運転管理業務委託事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6						市民係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	霊きゅう車の運転業務を委託することで経費の削減を図り、安価にて霊きゅう車の使用を提供する。	主たる内容	霊きゅう車の運転業務を委託するとともに、車両の管理を行う。 霊きゅう車（バン）1台保有 使用料 市内 3,000円 市外 6,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		運行実績	285件	運行実績	249件	運行実績	78件		
利用可能件数		614件	利用可能件数	547件	利用可能件数	178件			
委託料		2,475,360円	委託料	2,475,360円	委託料	825,120円			
成果		定期点検に合わせて必要な修繕を行うことで、車両の安全性を維持することができた。							
課題		平成28年7月31日をもって事業を廃止。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		運行実績（件）		285	249	78	-	-	
成果指標		市内出棺の葬儀で、市の霊きゅう車を使用した割合（%）		46.4	45.5	35.2	-	-	
他市との比較検証	直営…安城（使用料3,150円）、新城（使用料5,140円） 運転業務委託…高浜・碧南（使用料管内3,240円、管外9,720円）、知立（使用料2,300円）、蒲郡（使用料2,500円）								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		2,831	2,737	891	0	合計	890,687円	
	財源	特定財源	903	795	237	0	需用費	19,310円	
		一般財源	1,928	1,942	654	0	役務費	46,257円	
	職員人件費②		2,464	3,134	1,594	0	委託料	825,120円	
	総事業費（①+②）		5,295	5,871	2,485	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		霊きゅう車使用料					
30年度以降の事業費見込		0							